

# アメリカ公共放送の理念 —放送における多様性の確保—

志柿浩一郎\*

## 1. はじめに

アメリカでは、非営利公共放送組織について定めた法律 Public Broadcasting Actが1967年に成立した後、様々な政治的論争を経て、地方分権型で多様な組織が加盟する集合体の形をとる現行の公共放送組織が出来上がった。この公共放送組織は、教育放送を主体とした放送という前提のもとに出来上がったため、多くの教育機関が運営に携わっている。実際、この公共放送組織の一つであるPublic Broadcasting Service(PBS)には、大学、自治体や教育委員会などがその一員として加盟している。また、この間の非営利公共放送に関わる論争の中から、公共放送を行う組織のあり方や番組のあり方が形成されてきた。今日、アメリカでは、公共放送とは、教育を主体とした非営利放送として認識されている。

アメリカの公共放送組織は、1910年代に始まる各地の大学のラジオ通信局に起源を持つ。現在アメリカにある公共放送組織の母体は、1920年代後半に広まった商業放送の影に隠れた大学放送局の活動が再生したものである。その再生の要となったのが、Fried Henock、Ford Foundation および Carnegie Commission for Educational Television (以下Carnegie Commission)の活動である。

本稿では、これらの個人や組織の活動に焦点をあて、アメリカの非営利公共放送の理念の解明を試みる。特に、放送事業者に属しない個人や組織が、後にアメリカの公共放送組織へと発展する非営利教育放送局の形成にどう関わったのか、またその後の放送界のあり方にかに影響したのかを明らかにする。そのことを通して、アメリカにおける放送組織の特質への新たな分析視点を提示する。

アメリカでは、非営利公共放送を含めたメディア史概説書は多い<sup>1)</sup>。Barnouw (1978; 1970; 1966)の米国放送史に関する著作や、Engelman(1996)の公共放送政治史に関する著書、McChesney(1993)のラジオ放送政治史、Blakely(1979)の教育放送局誕生史などが基本文献となっている。日本でもアメリカの放送史に関する研究は盛んに実施されて来た<sup>2)</sup>。特に、放送や通信に関わる政策や制度の研究に関しては、アメリカの独特な形態が注目され、多くの研究が行われている<sup>3)</sup>。

一方でアメリカにおいて非営利公共放送の意義を検証する研究は日米双方少ない。そもそも、これまでの研究では、アメリカの放送の商業的側面や放送を巡る政治的側面などを大きく取り上げることのほうに主眼が置かれてきたと言っ

てよい。しかし、1967年以降、商業放送が中心であったアメリカにおいて非営利公共放送組織が設立されたことで、様々なレベルで放送の社会的在り方を巡る議論が続けられてきた。アメリカでは、放送を巡る議論に放送事業者ではない個人や組織に関わることも多く、そのことがケーブル放送におけるパブリック・アクセス・チャンネルやコミュニティ・メディアなどを生み出すようなアメリカ独特の放送文化を形成してきた。また、後にケーブルテレビの料理専門チャンネルや歴史専門チャンネルの原型ともなる番組が、当初は非営利公共放送組織メンバー局を通じて放送され、商業放送の番組のあり方にも影響を与えることとなり、放送全体の内容の充実につながった。

このようなアメリカの非営利公共放送組織設立の過程に関して、日本における研究では、その成り立ちが外国の研究者からは理解しにくい

\* 青森公立大学非常勤講師

とする指摘がある<sup>4)</sup>。しかし、アメリカにおける教育を主眼とした公共放送の設立経緯を検証することによって、アメリカの公共放送の特質がより明確になるほか、アメリカの“Public Broadcasting”すなわち公共放送が、日本において社会的に認識されている「公共放送」とは大きく異なることがより明確になる。

## 2. 1920年から1940年までのアメリカの放送史

ここでは、第二次世界大戦後のアメリカ公共放送組織設立に向けた動きを理解するために、1920年代から1940年代までのアメリカ放送史を振り返る。この時期に、アメリカでは放送に関わる重要な法律が定められ、放送産業の原型が形成された。

20世紀に入り無線通信技術が飛躍的に発展し、アメリカでは、アマチュア無線家の活動が活発となった。国外からの移民が多く、多様な人々が住むアメリカでは、ラジオの誕生によって各団体の垣根を超えて様々な文化が共有され、文化間の交流も進むのではないかと期待が醸成された<sup>5)</sup>。アマチュア無線家たちは、多くのアイデアを共有するための道具としてラジオを捉え、双方向のコミュニケーション・ツールあるいは「ユニバーサルなコミュニケーション」が可能な社会参加のためのツールとして位置付けた。これは、Hamムーブメントと呼ばれるようになる。アマチュア無線家はこの活動によって「集合知」の形成を試みた(Czitrom 1982:11)。

その影響は、大学などの高等教育機関にも及び、大学教師たちは、教育活動にラジオ通信技術を利用するようになった。1914年頃には大学において放送の前身とも言える通信実験が実施され、天気予報や詩の朗読が送信が行われた。商業放送が誕生する以前に、アメリカでは大学が現代の放送に近い形の通信活動を行っていたのである。その後、第一次世界大戦が終戦を迎える1917年以降にラジオ無線免許を取得した大学が独自にラジオ通信施設を保有するようになり、1920年代以降大学放送局あるいは教育放送局となっていく<sup>6)</sup>。

大学の放送実験が活発となった1920年代、アメリカではラジオ・ブームが到来し、多くの企業や個人がラジオ放送を行うようになった。AT&Tなどの大手企業の放送実験では、広告費での運営やネットワークという概念も誕生した。同時に、多くの個人や企業がラジオ放送を開始したため、混信の問題も生じた。

この問題を解決するため、Department of Commerce and Labor(連邦政府商務・労働省)の長官であったHerbert Hooverは、ラジオ販売業界団体やアマチュア無線家、大学放送局関係者などを集め、混信問題解決のために、1922年から1926年までの4年間に4回にわたって協議会、National Radio Conferenceを開いた。Hooverは、極端に商業を目的とする放送運営に批判的な立場をとり、電波は公共の資源であることから、広告による収入での放送運営は利益重視になるため好ましくないと協議会で繰り返し主張した<sup>7)</sup>。その後、Hooverは、放送に関わる事業者は“Public Interest(公益)”に即して放送を行なわなければならないという理念を掲げて、アメリカ放送通信史上極めて重要な意味を持つラジオ法、The Radio Act of 1927の制定を実現した。

このThe Radio Actに基づいて、同年連邦ラジオ委員会、Federal Radio Commission(FRC)が設立された。アメリカ放送通信業の規制監督独立政府機関、Federal Communication Commission(通称FCC)の前身である。規制監督機関の設立と法律の制定によって、希少価値のある電波を使用する者は、“Public Interests, Convenience, Necessity(公益性・利便性・必要性)”に即した放送を行うことが求められた。ところがFRCは具体的な指針を示さず、放送事業者側による自由な解釈の余地が残されていた(McChesney 1993)。また、公益性・利便性・必要性に即した放送が可能なのは、技術力が高く全国規模で娯楽を提供できる放送事業者であるとする考え方が常識となっていた(Barnouw 1966: 202)。結果的に、The Radio Actは、Hooverの思惑とは異なり、当時誕生したばかりであったNBCやCBSなどの商業放送ネットワークに有利に働くこととなった(McChesney 1990: 29)。The Radio Act制定以降に発展した商業ラジオ放送ネットワークが、現

在のアメリカの放送産業の基礎となっている。

1930年代のアメリカ経済は大恐慌によって低迷し、市場ありきの企業のあり方を批判する風潮が生まれた。これを背景に、ラジオ放送のあり方も広く問い直されるようになった。また、商業放送局と教育ラジオ放送局はかねてより電波の使用権を巡って対立していた。このような状況の中で、ラジオ教育推進委員会、“National Committee on Education by Radio(通称NCER)”や“The National Advisory Council on Radio in Education(NACRE)”など、教育ラジオ放送を推進する組織が誕生したが政治的影響力は限られていた。また、アメリカ経済の低迷が続き、財政難から大学が運営していた教育放送局は減少した<sup>8)</sup>。放送業界に関心を持つ政治家の間に、放送・通信産業が特定の企業に独占されることへの危惧が広がった。しかし、当時の連邦政府は、教育放送は商業的な枠組みにおいても可能であるとし、商業放送という形を容認した<sup>9)</sup>。こうして、政治力に長け政界や経済界に影響力を持つ商業放送ネットワークが、自由主義経済を信奉する経済エリート層に支えられ、あまねく米国全土に放送を行なうという点で公益性のある公共放送メディアたることを自認し、発展していくことになった。

しかしながら、ここで重要な点は、アメリカにおいてはラジオが普及して以降、企業が電波を優先的に使用するのか、あるいは行政に関わり多くの人々が電波を使用できるようにするべきかが問われ続け、放送事業を誰がコントロールするかが常に問題となってきたことである。特に、ラジオ放送が急激に発展した1920年代以降は、電波の希少価値を巡って多くの議論が続けられた。

### 3. アメリカの公共放送の成立過程



図 1

1940年代前半に量産型のテレビが発明され、テレビという新しい情報通信技術に対して様々な社会的期待が寄せられた。図1のイメージ<sup>10)</sup>からも窺えるように、テレビによって遠隔教育が実現し、教育のあり方が変わると考えられていた。しかし、第二次世界大戦と重なったため、テレビの普及は遅れた。

第二次世界大戦後、テレビが一般家庭に普及し始めたことで、再び希少価値のある電波とテレビ放送のあり方を巡って様々な議論が行われるようになった。同時期にはまた、放送業界を含め情報産業に関わる組織や個人を対象としたいわゆる「赤狩り(Red Scare)」が実施された(Barnouw 1968:253-257)。テレビが普及し始めたこと、冷戦に突入していたことなどが重なって、当時のアメリカでは、社会的影響力のある放送のあり方が社会的な関心事となった。この中で、1934年にFRCを再編して誕生していたFCCは、チャンネル割り当ての方針を定めるため、1948年にテレビ放送の免許更新と発行の業務を一時休止した<sup>11)</sup>。一方、同年、女性閣僚を政権に採用することが求められていた民主党のTruman大統領は、民主党ニューヨーク支部の活動に積極的に関わっていた敏腕弁護士HenockをFCC委員に推薦した<sup>12)</sup>。放送業界としがらみがなく新しい視点を反映させることができると判断した共和党も彼女をFCC委員に推薦し、1948年7月Henockは女性初のFCC委員に就任した。

Henockの任命が承認された経緯は興味深い。例えば、放送業界に懐疑的な姿勢を持っていた共和党上院議員 Owen Brewsterが“I wanted an unbiased fresh view point away from the industry<sup>13)</sup>.”と述べ彼女の指名を支持した。野党共和党が多数を占めていた上院議会も、共和党男性3名、民主党男性3名のFCC委員の中にHenockが入ることで、バランスのとれたFCCになると考えた(O'Dell 1997:138)。当時の放送界のあり方に疑問を抱いていた一部の議員の間にはHenockならば放送業界とのしがらみがない立場から新しい視点をFCCに反映させることができるのではないか、という期待が醸成されていたのだ。

FCCの委員に女性として初めて選ばれたHenockは、相当なプレッシャーの中でFCC委員に就任

した。それまで関わってこなかった分野であったため独自に研究を重ね、非営利教育放送のチャンネル確保を目指し、教育テレビ放送の必要性の主張を展開していった。

同時期、Ford Foundationも、教育に使用できるメディアとしてテレビ放送に関心を寄せ、多額の資金を非営利教育放送に関連した組織へ提供していくようになる。その中で、当初はテレビ放送に関心を示さなかった非営利教育ラジオ放送を運営していた大学などが、テレビにおける教育放送へ実施にむけた動きに参加し始める(Skornia 1955)。それに伴いFord Foundationは、ラジオ放送施設を保有する大学を支援するようになる。また、教育放送を啓蒙する組織、National Association of Educational Broadcasters (NAEB)やJoint committee for Educational Television (JCET)を通して、教育放送を実現させるためのロビー活動を行い、後に公共放送機構のネットワーク(Interconnection)<sup>14)</sup>の土台となる非営利教育放送網、NET(National Educational Television)を構築する(Keeffe 1982:2)。

一方、Ford FoundationやHennockが活躍した1950年代、アメリカでは、冷戦を背景に、共産主義勢力が広がることが恐れられ、共産主義や社会主義的な思想の持ち主を対象とした、「赤狩り(Red Scare)」が実施されていた。共産主義に関係ない組織であったにもかかわらず、自由主義経済にそぐわない非営利組織を支援するような組織まで調査の対象となった。もちろん、社会的影響力のある映画産業やメディア産業界も例外ではなく、「非営利」で「教育」を行なう放送局も無差別に赤狩り調査の対象となっていた。この逆境の中でも、Frieda HennockやFord Foundationが、教育放送局の設立にむけて様々な広報活動やロビー活動を行った。この努力が実を結び、アメリカでの公共放送の原型となる、教育放送の基礎が固められた。

1960年代後半、Ford Foundationの活動に呼応して、Carnegie Corporationが、教育放送を中心としたアメリカのオルタナティブな放送の可能性を探るため、教育テレビ放送を研究検討するための委員会Carnegie Commission for Educational Television(以下Carnegie Commission)を設立した。

このCarnegie Commissionは、Ford Foundationが構築した教育放送のネットワークへの評価および日本を含めた世界各国の公共放送の調査を基に、社会的多様性を尊重する教育を主体としたアメリカ型公共放送設立への提言書を作成する。この提言が、公共放送に関係する法律The Public Broadcasting Act of 1967のたたき台となった。その後、公共放送機構 Corporation for Public Broadcasting (CPB)が設立された。また、Ford Foundationが支援したNET加盟非営利教育放送局を中心として、集合的な公共放送Public Broadcasting Service(PBS)が設立され、併せて、公共ラジオ放送National Public Radio(NPR)も、既に教育放送を行っていた非営利教育ラジオ放送局を中心に設立された。

その後も非営利公共放送のあり方を巡って様々な政治的対立・論争が続くが、この法律が制定されたことで、現在の地方分散型および集合体的性格の強い非営利公共放送組織の基礎が固められた。また、アメリカの非営利公共放送組織の基盤が固められる過程において、どのような番組を制作するかに関して様々な試みが行われ、教育放送以外にも、時事問題(Public Affairs)を扱う番組などを制作するようになっていく。これが後の報道特集番組の原型を形作り、教育放送が単なる遠隔教育のメディアとしてではなく、人々の対話や知的好奇心を満たす放送としても教育放送が必要であるという考え方へと変化する要因となった。

しかし、一方で、将来の財政確保の問題も浮き彫りとなる。加えて、教育を主体とした公共放送ができたとはいえ、地域住民の人々の対話を促すようなフォーラムとしてのメディアではないことなどが指摘され、公共放送が設立される際の理念の一つであった、多様性というものが実現されていないのではないかと、という批判が出てくる(Engleman 1996)。この公共放送形成過程で顕在化した課題や議論が、その後のパブリック・アクセスや、コミュニティー・メディアと言われる非営利放送メディア設立の機運を高め、アメリカにおけるメディア組織の有り様に影響を与えていく。



#### 4. アメリカの非営利公共放送設立に関わった個人と組織

##### 4.1 Frieda Hennockと教育放送



図 2

先述した通り、第二次世界大戦後、大学放送局を基盤とした非営利公共放送組織設立に向けた動きが高まった。この動きの礎となったのが、Frieda Hennock (1904–1960)である<sup>15)</sup>。左の写真はFCC在任中に撮影されたHennockの写真である<sup>16)</sup>。彼女は1948年に、女性として初めて米国内の放送通信事業の規制監督を行う独立政府機関、Federal Communication Commission (FCC)の委員 (Commissioner)に任命された。在任中は、男性中心だったアメリカの放送の状況を変えようとしたことでも知られている<sup>17)</sup>。

また、Hennockは、教育放送の重要性を主張し続けた。彼女は、放送の世界が男性の視点が中心だった当時の商業放送に支配されている状況では、女性の視点が反映されず、アメリカ社会の実情を反映した放送内容を確保することは困難であると考えていた。彼女は、商業放送だけでなく、非営利組織による教育放送があることで放送番組の内容が多様になり、ひいては異質なものを認める社会的多様性も保証されると強く信じていた。この彼女の考え方が後に発展するアメリカの公共放送に影響を与えている。

Hennockは、FCC在任期間中にできるだけ新しい視点をこの世界に持ち込み、放送の発展に寄与したいと考えるようになる。FCC委員に任命された直後に知人に宛て送った手紙の中で彼女はこう書いていた。

The communication field presents one of the best opportunities for peace and understanding among

the different people of the world, and it shall be my untiring effort to work toward that goal<sup>18)</sup>.” 「コミュニケーションは、異文化間の相互理解と平和を実現する機会を与えてくれる分野である。私は、その実現のためにも、たゆまない努力をしなければならない<sup>19)</sup>。」

コミュニケーション業界を、平和と異文化間の相互理解に貢献できる分野ととらえており、FCCでの仕事に対する意気込みが感じられる。

しかし、当時、放送・通信に関わることは男性の仕事であるとする考えが強く、周囲から相当な反発を買った。当時FCCの委員長 (Chairman) だったWayne Coyは、“We’ve had rectitude (誠実さ), fortitude (忍耐さ), and solemnity (厳粛さ), never before pulchritude (女性の美しさ特に肉体美)” と間接的に彼女の存在を皮肉っていた<sup>20)</sup>。他方で、このような女性を軽んじる当時の風潮が、Hennockに、アメリカ国内でラジオを聞いている女性の代表という自覚を強めさせることになった (Beadle&Stephenson 1997)。Hennockは、FCCの男性委員とは反対の立場を常にとり、当時のFCCおよび放送業界の主流と異なる視点を示した<sup>21)</sup>。また、HennockがFCCの委員に任命された1948年、放送業界誌Broadcasting & Telecastingは、彼女に関する特集を組み、放送という「男の世界」に女性が加わることへの論評を連載した<sup>22)</sup>。この業界からの偏見をまともに受けることとなったHennockは、女性の視点を反映させるべく尽力し、アメリカの放送界に多様性を求めていくことになる。同年のCBSによるインタビューの中で彼女は、“I shall not for one minute forget women’s interest. (1分たりとも女性の権利 (interest) を私は忘れてはならない)”<sup>23)</sup> と述べている。Hennockが女性の視点を反映させることの重要性を主張していたことが窺える。他方で彼女は、女性の視点を反映させると強調しながらも、ビジネスマンの視点、弁護士の視点も反映させ、単純に女らしい視点を持つ女性の代表者としてFCCの委員についたのではなく、多くの人の利益になるよう、女性としてFCCの委員に任命されたと認識していると論じていた。彼女は、同じインタビューの中で次のように述べている。

“I bring to the commission a women’s viewpoint, but I also bring a lawyer’s and businessman’s view point. I consider myself, not as a woman appointed to represent the interest of women, but rather as a woman appointed to do a job for all of the people as best I can (...) My zeal will not be a feminine zeal<sup>24)</sup>.” 「女性の視点を委員会に反映させるが、同時に弁護士やビジネスマンとしての視点も反映させる。私は、女性の視点を代表するものとして委員に任命されたのではなく、全ての人のためになるような仕事するようにと、一人の女性として任命されたと認識している。私の情熱は、(皆が想像する)フェミニンな情熱にとどまらない<sup>25)</sup>。」

このような発言は、当時のアメリカの放送界の状況に対して切り込んだものであり、放送界における多様性確保の問題について重要な問題を提起していた。当時のアメリカ社会では、ビジネスや法律関係の仕事は男性が多く、女性が男性の多い職種に就くことは稀であった。その中で、Hennockは男性陣から異質であると見られ揶揄の対象になった。そのような状況で、Hennockは、与えられた業務を遂行していく上で、ジェンダーと業務の遂行能力には関係がないことを強調しなければならず、「FCCの業務は男性の仕事だ」という常識を打ち破らなければならなかった。

Hennockは、放送界で働く女性を中心となって結成されたAssociation of Women in Radio and Televisionの会合において、“there is a tendency in broadcasting to underestimate power of women(放送業界は女性の力を過小評価する傾向がある。)”と述べた上で、アメリカの放送の状況を変えていく必要があると主張した<sup>26)</sup>。同様にWomen Lawyers Journalでは、放送界に“we must introduce new blood. This would stimulate a different type of competition from that we now have.(私たちは、新しい考えを持ち込む必要があり、それによって今とは違う形の競争をうながすことになる<sup>27)</sup>”と述べ、女性が放送界を変えていく必要があると主張した。

FCC在任中、Hennockは、多様性を認め、異質なものを受容するメディアが求められおり、そ

の要望に答えられるメディアこそがアメリカ社会の発展に貢献すると考えた。しかし、そのような放送は、当時の商業放送では構造的に限界がある。多様性を認め、異質なものを受容することが可能なのは、大学放送局や教育に特化した非営利放送局であると考え、Hennockは大学が放送局を持つことを強く推進していった。

実際に、Hennockは知人に送った手紙の中で、次のように記している (Brinson 1998: 415)

“I feel that it is my duty to do everything in my power to spread education over the air whatever possible and that means helping the educational institutions get more stations.” 「教育放送を普及させるために、私の権限において可能な限りのことを行うことが使命だと思っており、そのことは教育機関が放送局を持てるように支援することを意味する<sup>28)</sup>。」

その後、Hennockは、教育機関、特に大学が放送免許を取得し、テレビ放送局を開局することを推奨していく<sup>29)</sup>。このような彼女の考えによって、アメリカの各大学に、放送関連施設を大学施設として保持するという考え方が定着していった。この時期に設立された大学放送局の一部は、現在でも公共放送組織PBS<sup>30)</sup>のメンバーである。また、彼女は、教育放送を推進する中で、放送には多くの人々が関わるべきであると強調した。特に、マス・コミュニケーションの教育利用に、大学や教育関係者、コミュニティーの代表など多くの者が関わることを期待し、テレビのあり方に関する広範な議論の必要性を唱えた<sup>31)</sup>。

さらに、Hennockは、教育放送に関して単純な講義放送あるいは日本の放送大学のような放送形態にとどまらないより大きな構想を描いた。Hennockは、交友関係のあったRoosevelt元大統領夫人の主催するインタビューの中で、次のように述べ、教育の重要性と教育放送の必要性を主張していた。

“Democracy thrives on education, totalitarianism on ignorance and darkness. Educational television will be a strong weapon in America’s arsenal.

Educational TV will be an investment in our country's future that will pay dividends for generations to come.<sup>32)</sup> ” 「民主主義社会は教育があることで栄える。全体主義は盲目さと無知による。教育放送は米国社会の中で強力な武器となる。また、高い配当金が得られる将来の世代への投資でもある<sup>33)</sup>」

また、Hennockは、教育放送があることで番組に多様性が生まれ、それが様々に異なるマイノリティグループの求めるものに適合した番組を提供することになると考えていた<sup>34)</sup>。その後、高まった非営利公共放送組織設立の動きは、結果的にHennockが力説した「教育を主眼としたテレビ放送」という理念を実現したものとなった。

この歴史の流れからは後の放送のあり方に影響を与えたと言える。また、彼女は自身の経験もあって、異質なものを認める「多様性」を放送メディアに求めた。彼女の考え方が、公共放送組織だけではなく、その後のアメリカの放送の状況に一石を投じたことは否めない。また、アメリカ史において、Frieda Hennockが果たした役割は大きく、60年代以降の公民権運動やフェミニズム高揚以前に、女性の視点から「多様性を確保する教育を主眼とした放送組織」の必要性を主張した点は注目し得る。

#### 4-2 Ford Foundation

Hennockの業績と合わせて、アメリカの富裕層が設立した博愛主義に基づく財団組織の財政支援がなければ、アメリカの公共放送組織は存在しえなかった(Lashner 1976:539)。

第二次世界大戦後、Hennockの活躍によって、大学が教育テレビ放送局を設立する動きが高まる。しかし、各大学の財政状況も厳しく、放送局開設は困難を極めた。そこで、大学放送局の基盤を固めたのがFord Foundationであった。

Ford Foundationは財政支援だけではなく、非営利教育放送ネットワークを実現させるために、公共放送組織の一部となる組織の形成に直接関わったほか、教育番組のあり方に関する研究も行った。そのため、Ford Foundationは、アメリカ

公共放送組織設立の影の立役者と言われている(Engelman 1996)。Ford Foundationが果たした具体的な役割について簡潔にまとめると、次のようになる。

1. 非営利ラジオ局および放送局の運営に対して財政的な支援を行なった。
2. アメリカにおける教育放送関連組織や公共放送を啓蒙していた組織などへ財政および機材の調達などの支援を行なった。
3. 教育放送や教育に関わる組織の主張を、政治や法曹界に反映させていく活動を行なう、Joint Committee on Educational Television (JCET) への支援を行なった。
4. 教育放送を一般の人にも広く認知してもらえるように広報活動を主眼としたNational Citizens' of Educational TV (NCCET) を立ち上げた。
5. Instructional Broadcastingの実験的放送、非営利のローカル放送局の設立および支援に加えて、広く一般に教育放送を視聴してもらえるように、放送番組の伝送および制作支援、各地域の非営利ローカル放送局への番組共有などを行なう組織の確立を目指して、National Educational Television (NET) を設立した。
6. NETを通して、非営利の教育放送ネットワークの構築に力を入れた。
7. 非営利の教育放送ネットワークの構築に力を入れた。
8. 1967年に公共放送に関する法律が制定されて以降も、各非営利放送局への支援を行う。また、法律策定直後は、政府の実質財政管理となったため、独立した機関となるよう、FCCや関連団体へ働きかけた。(Engelman 1996; Blakely 1979; Lashner 1976)

以上のようなFord Foundationの活動の理念は、富を得た者は貧しい人々にその富を分け与えなければならないという「富の分配」も思想に基づいている<sup>35)</sup>。その上で、Ford Foundationは、設立当初から財団が目指すべき目的を5つ定めている。

1. 平和な社会を築くことに貢献すること (To contribute the establishment of peace)。
2. 民主主義を強化すること (To strengthen democracy)。
3. 経済発展に貢献すること (To strengthen economy)。
4. 教育を強化し、改善し、広めること (To strengthen, improve, and expand education)。
5. 行動科学、人間関係に関する学問知識を向上させる (To increase knowledge of individual behavior and human relations)。

Ford Foundationは、この目的を達成するためには、個人を「知的、道徳的、市民的」に高い資質をもった人間として定義し、民主主義社会を継続させるために、この高い資質を持った個人が自主的に学べるような場と教育の場の提供が必要だと考えた。そして、The Fund for the Advancement of EducationとThe Fund for Adult Education (FAE) というプロジェクト組織を立ち上げた。財団の下に教育に特化した組織を設立することで、大きな組織で様々な分野の支援を行うよりも、時代の変化に迅速に対応でき大きな成果を生むと考えた。これら組織は、財政支援を行うだけではなく教育に関する研究に積極的に関わっていた。そその中には、まだ普及し始めたばかりだったテレビ技術の教育活動全般への応用というものが含まれる。代表的な研究の内容は次の通りである<sup>36)</sup>。

1. テレビを使用した授業のあり方を、初等教育、中等教育、高等教育のそれぞれのレベルにおいて模索する研究。
2. ニューヨークにおいて、貧困層に位置しており、スペイン語環境で育った子供達への教育を行っていた組織が、テレビを補助的な学習装置として使用する研究。
3. 恵まれた環境ではない都市部の貧困地区(いわゆるゲットー)に住む若者などに向けて、地域をより良い方向へ導くリーダーシップ教育を目指した番組の制作。
4. 教育機関により個々に運営されていた教育放送局を一つの組織形態にしていくこ

と。

5. アンテナを飛行機に搭載し、電波の届かない教育機関に教育番組を放送する実験プロジェクトへの支援。MPATI (The Midwest Program on Airborne Television Instruction)と言われた。

以上のような研究が、後にセサミストリート制作するThe Children's Television Workshop<sup>37)</sup>という教育番組の研究、発展、制作を担う組織の設立に貢献し、アメリカの子供向け教育番組を発展させる基礎となった。また、これらの研究がFord Foundationに、テレビが教育現場だけではなく、広く一般にも教育の機会を与えることを可能にし、文化的な番組の発信が社会に大きな影響を与えることを気づかせる機会となった。そのため、当初Ford Foundationは、テレビの遠隔教育利用を重視していたが、“Instructional(教育機関)”からより広く“Public(一般社会)”に向けた放送のあり方を模索することに重点をおくようになる。Ford Foundationの支援に呼応するように、政策に関わるエリート層も教育放送局の必要性を唱えるようになり、政府としても支援していく必要があるという立場をとるようになった。

さらに、Ford Foundationは、個々に独立して運営されている各教育放送局をまとめ、共同体をつくることで非営利組織として財政基盤を確立できると考えた。そのため、Ford Foundationは、“The Educational Television and Radio Center (ETRC. 後にNationalが付きNETRC)”というPBS本部の前身となる組織を形成する。その後、当時設立された各教育テレビ放送局、ニューヨークのWNYT、ボストンのWGBH、ヒューストンのKUHT、サンフランシスコのKQED、フィラデルフィアのWHYYをETRCの仕組みに組み込んで行く。これらがPBSメンバーの前身となる

組織基盤を確立したことで、Ford Foundationは、教育番組制作へ支援の対象を変更していく。Ford Foundationは、教育放送局の番組制作や番組共有を円滑にするため、National Educational Television (NET) という組織を立ち上げ、全国の番組制作を支援する仕組みを作り上げた。また、



まだ発展途上であった衛星電波を使用して各局を結ぶ構想を考えつく。1950年代は、番組配信の手段としてビデオテープやフィルムを郵送で各局に送付していた。しかし、これでは番組の送受信を素早く行えない。1960年代以降は、冷戦における米ソの宇宙技術開発競争によって、衛星による通信が可能となっていた。Ford Foundationは、この技術で各局を結ぶ構想を推進していく。この計画はすぐには実現されなかったが、後に衛星で伝送するという技術をいち早くPBSメンバー局が導入することにつながった。

このように教育放送組織の基盤形成に貢献したが、持続可能な財政基盤をどのように確立するのかの具体策を出せなかった。加えて、大学や教育機関などによって個別に運営されてきた教育放送局を一つにどうまとめるのか、教育番組をどう定義し制作していくのか、教育機関向けの講義番組を制作したとすると、教育機関に属さない視聴者はどうなるのか、さらに教育放送局をアメリカの放送界において、どう位置づけ評価していくのか、多くの課題に直面する。またFord Foundationに対する評価も一様ではなく、エリート主義とも批判されることが少なかつた。しかし、博愛主義の影響を受けた思想を下に活動していたFord Foundationによって、財政難を抱えていた各教育放送局が一つの放送形態として発展していくこととなった。さらに、Ford Foundationの支援が、単なる遠隔教育放送という位置づけから、公共放送という位置づけへと変化させる機会を提供し、その後のアメリカの公共放送組織の態様に影響したのである。

#### 4-3 Carnegie Commissionによる公共放送に関する報告書

1965年、は、Carnegie Corporation(カーネギー財団)は、教育放送を中心とした放送の可能性を探るため、Carnegie Commission for Educational Television(以下Carnegie Commission)を設立した。この組織により、教育放送を基盤とした非営利放送局、Public Interest(公益)に即すための新たな放送の仕組みとして位置づけられた。Carnegie Commissionは、教育を主眼とした非営利放送を

示す言葉として「公共テレビ “Public Television”」を使用した。また、商業放送への調査に加え、カナダ、イギリス、イタリアなどの先進各国の調査を行い、日本およびロシアの公共放送に関する調査報告書も収集し分析した上で、アメリカの社会に合った非営利テレビ放送の必要性を唱えた。

Carnegie Commission(1967)は、公共テレビについて報告書の冒頭で次のように説明している。

“The system of noncommercial television in the United States has come to be known as educational television.(...).The Commission has separated educational television programming into two parts: (1) instructional television directed at students in the classroom or otherwise in the general context of formal education, and (2) what we shall call Public Television, which is directed at the general community.<sup>38)</sup>”

「米国における非営利テレビの仕組みは、教育テレビとして知られている。(中略)。コミッションは、教育テレビのプログラムを二つに分類した。(1)教室にいる生徒や教育機関向けの “Instructional Television(講義放送)” と、(2)コミュニティー一般を対象とする “Public Television” というべきものである<sup>39)</sup>。」

この内容から分かるように、アメリカの “Public Television” は、“Educational Television” に含まれる。

以上の内容に関連し、Carnegie Commissionが提案した内容は次のようになる。

1. 教室での利用を目的とした教育放送 (Instructional broadcasting)、非営利の教育放送制作組織、と一般に広く教養知識に関する番組を合わせる。
2. 教育を主眼とした非営利公共放送 (Public Broadcasting)により、商業放送では取りあげられないテーマや、主流ではない考え方や発見を共有できる新しい形の教育放送ができる。
3. 街、市、州、連邦政府の全てのレベルで協力

して、非営利教育放送局の機材から具体的な財政基盤構築まで支援する体制を整え、また教育放送局を増やしていく。

4. The Corporation for Public Broadcastingという連邦政府と各教育放送局の調整を行うような、非営利の機構を設置し、政府との調整を行うのみで、各教育放送局をコントロールする権限は与えないことと定める。
5. インデペンデントに活躍する制作会社や、アーティストなどの番組も集められるようにし、それを調整する、制作拠点を二つ作る。それにより、権威が一カ所に集中するのを防ぐ。
6. 公共事業のための税金を補助金や助成金として、各教育放送関連組織に提供する仕組みを提案。
7. 教育放送局の発展を促すため、実験的な放送、教育としてのメディアのあり方、番組の内容を向上する為の勉強会、番組の芸術的価値やメディア表現を向上するための研究、様々な分野の有識者、技術者があつまる仕組みを、行政や地域住民が協力して支援していくことを提案。

(Carnegie Commission)

そして、新しい形の非営利教育放送すなわち公共放送に対する可能性に期待して、次のように述べている。

“Public Television can offer people of talent and ideas a magnificent new opportunity to share what they have to share, and in so doing, to grow in their own powers. We believe that Public Television can aspire to a freedom and excellence which will persuade people that it is a medium through which they can best express themselves. If we sum up our proposal with all the brevity at our command, we would say that what we recommend is freedom (...)”<sup>40)</sup>

「Public Televisionは、才能やアイディアがある人々が、共有したいもの(しなければならぬもの)を共有できる素晴らしい場を提供するだろう。

さらに、そのことが、彼ら自身の力による自己成長へとつながる。Public Televisionは、自由と美德(フリーダムとエクセレンス)を志すものになると信じているし、そのことで、多くの人(people)にとって、彼らの考えや文化を(themselves)最大限に表現できる媒介はPublic Televisionであると確信してもらえるだろう。もし、この報告書を、私たちの視点で一言にまとめるとすると、私たちが推奨するのは自由である。」

さらにCarnegie Commissionは、(1)商業テレビにおける限界やしがらみを除くこと、(2)創造性を高めその自由を確保すること、(3)視聴者という概念からテレビを使用する人々(ジャーナリスト、芸術家、識者、公務員)を自由にし、表現の場を提供すること、(4)テレビをもっと有効に使用し社会参加を促すこと、(5)テレビを社会の出来事を知る為の道具として使用してもらうこと、を掲げた。

報告書では、商業放送においてもニュースや教育番組を放送していることに触れている。しかし、商業放送における主要な目的が(1)娯楽番組を提供し、(2)視聴率を上げ、(3)利益をあげることでであると指摘した。また、Carnegie Commissionは、Ford Foundationが発展させた教育放送局が、教育のみならず人々を啓発(enlightenment)することで、相互理解と知識の普及に役立つと主張した。Carnegie Commissionの報告書により、多くの人が教育を主体とした放送の意義を新たに認識することになる。ところが、Carnegie Commissionは、提案をどのように具体化していくのか、その方法を詳細に述べることはしなかった。さらに、“Education”や“Public”などの曖昧な言葉を具体的に定義しなかったことなど問題も多く残され、公共放送組織がアメリカで設立された後に出された研究などで、多くの批判を受ける欠陥も内包するものでもあった。高い志をもって設立された教育主体の公共放送組織ではあったが、以後、財政の問題や番組のあり方を含め議論が続いた。また、公共放送の位置づけもアメリカ社会の影響を受け変化しつつ、アメリカの公共放送組織のあり方を巡る論争は続けられている。

この報告書に示されているように、「教育テレビ」に含まれる「公共テレビ」に期待が寄せられ、アメリカの公共放送組織は、「教育」を軸に発展を続ける。これら一連の流れから分かるように、アメリカにおける公共放送組織は、教育に関わる観念を基盤としている。また、この報告書を機に、教育をめぐる論争が継続されること自体が、更なる教育と放送の発展を生み出している。

## 5. 結 論

これまで第二次世界大戦後、アメリカで非営利公共放送組織設立の動きの礎となった個人や財団が果たした歴史的役割を論じてきた。1948年にアメリカ初の女性FCC委員に就任したFrieda Hennockや、教育放送局への支援をしていたFord Foundationなどが、アメリカにおける公共放送組織の土台を築いているという史実は、教育に関する彼らの理念が、放送組織形成に強く影響していたことを示しており、アメリカの公共放送組織やメディア組織の根幹にあるメディアに対する思想を捉える上で不可欠である。また、財団の支援を受けた研究プロジェクトなどにより、単なる授業を行うための講義放送だけでなく、時事問題に関連したことも扱う、広い意味での教養教育放送、公共放送として位置づけることができるという考え方に変化していったことは、アメリカのメディアを検証していく上で重要である。

それは、教育を主体とした公共放送組織のあり方を巡る議論が、1980年代ケーブルテレビが普及したことで展開したアクセス・チャンネルという放送の仕組みやコミュニティー・メディアを形成する動きへと発展し、同時に、商業メディア組織における番組のあり方にも影響を与えて来たからである。この中で、多様な知識をできるだけ多く共有していく活動を軸とした放送メディア組織のあり方が求められ、アメリカ独特のメディア観が形成され展開してきた。ここでは、多様性の尊重や知の共有の重要性を主張してきたFrieda HennockやFord Foundationなど

の外部組織が掲げた理念や考え方が、そのメディア観の形成に大きな影響を与えている。

以上のことから次のことが言える。

1. Ford Foundationなどの財団にみられるように、放送事業関係者以外の外部の組織が放送の発展、特に財政面で大きく関わってきたこと、また Frieda Hennockのような個人がアメリカの放送のあり方に大きく影響を与えた点は、日本の放送組織の歴史では見られないケースである。
2. これらの組織や個人は、商業放送だけでは教育的使命を果たす放送ができないという危惧を抱き、非営利教育放送の設立に向けて尽力した。
3. その際、全体主義は人々の無知によって引き起こされると考え、多くの人々が幅広い教養を身につけるのに役立つような放送の実現を目指した。
4. そのような放送の実現のために、多様な背景を持つ人々が放送という社会的営為に関わることを提唱した。
5. それは商業放送では不可能だと認識し、寡占的ではない放送の実現を目指して放送のあり方を改革することで社会的多様性の実現を目指した。

ラジオからテレビへと技術が変化した時代に、放送事業者以外のものが放送のあり方に影響を与えた。これは、現在、社会的多様性にメディアはいかに役割を果たすのか、メディアをどう捉えるべきなのか、今後の情報発信やメディア教育のあり方を検討する上で根本的な問題を提起している。

(2015年5月28日受付、2015年7月17日受理)

## 注

- 1) Avery & Stabitsky 2000; Dominick, Messere & Sherman 2004.
- 2) 例えば、古田 & 向後(2011)、有馬(1998)、水越(1988)、中村(1966)など多数。
- 3) 例えば、河村(2011)、向後(2011)、水野

- (2010), 古城(2002), 内川(1967)など多数。
- 4) 例えば、向後(2011)の研究。
  - 5) Hilms(1997), Douglas(1987), Cztrrom(1982)に詳しい。
  - 6) 例えば、University of Wisconsinが開局した9 XM通信局は、教育ラジオWHAとなったほか、Iowa State Universityの9IY はWOYとして、the University of Iowa はWSUIを開局し、教育番組を1922から放送するようになる。1920年代以降は、ラジオ通信実験局を保有していた多くの大学が教育放送局あるいは大学放送局を開設していった。
  - 7) Department of Commerce (1925: 1924). *Proceeding of the Fourth and Fifth National Radio Conference and Recommendations for Regulation of Radio*. Washington D.C : Government Printing Office. この写しは次のページでも閲覧可能: United States Early Radio History website:  
<http://earlyradiohistory.us/sec023.htm#part080>
  - 8) この時期の歴史は、Engelman (1996) および Blakely(1979)で詳しく論じられている。
  - 9) The U.S. Congress (1933) Should the U.S. adopt the British system of radio control? *The Congressional digest of August, 1933. Vol 12.* pp. 202-206.
  - 10) 1935年に発行されたShort Wave Craftという雑誌の、テレビ放送の将来に関する記事に記載された挿絵。出典:Smithsonian Magazine. より。<http://blogs.smithsonianmag.com/paleofuture/2012/05/predictions-for-educational-tv-in-the-1930s/>
  - 11) いわゆるFreezeと呼ばれたFCCがとった措置である。数ヶ月の期限付きであったが、実際には1952年まで続き、この間テレビ放送のための免許を更新すること、また新しく申請することができず、アメリカでは、テレビ放送の発展が遅れたとされる (Barnouw 1968)。
  - 12) Atkinson (1958:1) *Frieda B. Hennock, FCC's Misunderstood Crusader*. Unpublished Manuscript. SFH Papers. Folder 12, Box. 1. Schlesinger Library, Radcliffe Institute, Harvard University, Cambridge, Mass. (以下出典の所在はSFH papers. Folder#. Box#) また、このAtkinsonに関しては、以下 Atkinson (1958)。
  - 13) Atkinson (1958:2).
  - 14) 実質、放送ネットワークであるが、「Network」という言い方が商業放送を連想させることから、PBSやNPRなどの関係者はネットワークと言わずに、「インターコネクション(Interconnection)と表現することが多い。それは、PBSのメンバー各局は同等の立場であること、商業放送のように地方局を支部と位置づけないことが背景にある。
  - 15) Hennockは、東欧系ユダヤ人移民で、ニューヨーク市で育った。弁護士を目指すために奮闘するも、当時ユダヤ系女性が弁護士になることが稀であり、親に反対された。しかし、働きながら夜間学校に通学し、弁護士の資格を取得する。その経験もあり、困難な環境でも教育を受けたことで成功できたと考えており、教育に対する思いは強かった。彼女は、20代後半には弁護士として独立する。しかし、当時の社会では、彼女のような若いブロンド女性が弁護士なんておかしいと揶揄された。ブロンド女性はマリリン・ミラーやマリリン・モンローのような存在でなければならなかったのである。だが、そういった偏見を経験したことで、彼女は多様性を認め、異質なものを受け入れる社会を形成していく必要があると強く考えるようになった。それが彼女のFCCにおける仕事に対する姿勢に大きく影響した。
  - 16) Simons, Frieda Hennock. Papers, 1922-1960; Photographs, A- 136 Folder 2 Box 9. Schlesinger Library, Radcliffe Institute, Harvard University, Cambridge, Mass.
  - 17) Brinson (2002), Beadle & Stephenson (1997), Weisenberger (1992) および Morgenthau (1992)
  - 18) Letter to Perry Bittel from Frieda Hennock August 24, 1948. SFH Papers. Folder 16. Box 1.
  - 19) 拙訳。尚、本稿の引用文の邦訳は引用者に



- よる。明確にするため、邦訳には「拙訳」という注を入れる。
- 20) Atkinson (1958)
  - 21) このことに関しては, Beadle & Stephenson 1997; Blakely 1979に詳しい。
  - 22) 例えば, *Broadcasting&Telecasting* (1949;1950a)。さらに, チャンネル枠に関連した公聴会が実施された1950年の9月から11月は, 毎月Educational Televisionを主張する側とHennockへの批判記事が載っている。尚, *Broadcasting&Telecasting*は, Americanradiohistory.comでも参照できる:  
<http://www.americanradiohistory.com/index.htm>
  - 23) Hennock (1948). *A Woman in This Man's World. "My Zeal Will Not Be A Feminine Zeal."* October 10th CBS report. SFH Papers. Folder 12, Box. 1. 拙訳。
  - 24) Ibid.
  - 25) 拙訳。
  - 26) Hennock(1951). *Women and the Future of Broadcasting Address by Frieda B. Hennock before the Association of Women in Radio and Television Saturday evening April 7, 1951.* SFH Papers. Folder 104. Box 8.
  - 27) Hennock(1950). The free air waves: An administrative dilemma. *Woman Lawyer Journal Fall 1950 issue.* 36. pp . 5-8 & pp. 27-29. SFH Papers. Folder 12, Box. 1.
  - 28) 拙訳。
  - 29) このことに関して, 日本の研究では有馬(1997: 228)が触れている。
  - 30) テレビ放送を主体としたアメリカの公共放送サービスを担う組織、Public Broadcasting Serviceの略。
  - 31) Hennock (1951). *"The Future of Television" Address by Frieda B. Hennock. Commissioner Federal Communication Commission before the American University Radio-Television Guild Washington, D.C. Tuesday evening May 8th, 1952.* SFH Papers. Folder 104. Box 8.
  - 32) Simons, Frieda Hennock. Papers, 1922-1960; interview with Eleanor Roosevelt, 1951 A-136, folder 116, Box 9. Schlesinger Library, Radcliffe Institute, Harvard University, Cambridge, Mass.
  - 33) 拙訳。
  - 34) 詳細は, Hennockの放送に対する考えがまとめられた報告書*Separate views of Commissioner Hennock Concurring in Part and Dissenting in Part.* 17 FR (Federal register) 4086 (May 2, 1952). [Microfilm] (Reel 62 Microfilm 2575). Washington D.C. を参照願いたい。またarchives.orgでPDF版が閲覧可。
  - 35) Carnegie Corporation の生みの親であるAndrew Carnegieがキリスト教における博愛主義を基にして*The Gospel of Wealth*で主張した考え方である。
  - 36) Ford Foundation Records, Rockefeller Archive Center保管の報告書類およびEngleman 1996; Blakeley 1979 を参照し作成。尚、報告書は分析中。
  - 37) 現Sesame Workshop
  - 38) Carnegie Commission (1967: Introductory note)
  - 39) 拙訳。尚、英語の原文を読むと、一つは日本で言われる学校放送で、二つ目は公共放送NHKによって運営されるNHK教育を連想される。しかし、本文にて述べるように、報告書において自由を求めると記してあるように、NHK教育以上の機能を求める記述がある。また、NHK教育は、放送法によって定められる基幹放送の区分に従い、また、文科省の定める学習指導要領にそった番組をNHKが制作し、多くの視聴者に放送をする、あるいはコンテンツを提供する。それに対し、アメリカでは各公共放送組織のメンバー局あるいは大学の運営する放送局が独自に放送している。この際、教育番組の定義は広くとられており、日本のような明確な定義はない。学習指導要領なるガイドラインはない。
  - 40) Carnegie Commission (1967: 98-99)
  - 41) 拙訳。

## 参考文献

- 1) Avery, K.R. & Stavitsky. G.A. (1999). “*A History of Public Broadcasting.*” Washington D.C: Current.
- 2) Author Unknown. (1948). “Our Respects to-Madame Commissioner.” *Broadcasting & Telecasting.* May 31, 1948. p. 44. Retrieved October 22, 2013 from <http://www.americanradiohistory.com/>
- 3) Author Unknown. (1949). “School Stations: Tyler, Humphrey Hit Limits.” *Broadcasting & Telecasting.* August 29, 1949. p. 26. Retrieved, October 22, 2013 from <http://www.americanradiohistory.com/>
- 4) Author Unknown. (1950a). “Education Goal.” *Broadcasting & Telecasting.* July 10, 1950. p. 64 Retrieved October 22, 2013 from <http://www.americanradiohistory.com/>
- 5) Author Unknown. (1950b). “Freeze in Vain.” *Broadcasting & Telecasting* November 6, 1950. p. 52 & p.66 & p.69. Retrieved October 22, 2013 from <http://www.americanradiohistory.com/>
- 6) Barnouw, E. (1966). “*A Tower in Babel: A History of Broadcasting in the United States: Vol1 to 1933.*” Oxford University Press.
- 7) ————. (1970). “*The Image Empire: A History of Broadcasting in the United States Since 1953.*” Oxford University Press.
- 8) ————. (1978). “*The sponsor: Notes on a modern potentate.*” Oxford University Press.
- 9) Beadle, M.E., & Stephenson, A. (1997). “Frieda a Hennock: Leader for educational television.” *Techtrends.* November/December pp 45-50.
- 10) Blakely, J.R.(1979). “*To serve the public interest: Educational Broadcasting in the United States.*” Syracuse University Press.
- 11) Brinson, L.S.(2001). “*Personal and Public Interests: Frieda B. Hennock and the Federal Communications Commission*” . CA: Praeger
- 12) ————. (1998). “Frieda Hennock: FCC activist and the campaign for educational television, 1948-1951.” *Historical Journal of Film, Radio and Television.* 18(3). pp. 411-429.
- 13) Carnegie Commission (1967). “*Public Television: Program for Action.*” Harper & Row.
- 14) Czitrom, D.J. (1982). “*Media and the American mind from Morse to McLuhan.*” Chapel Hill: University of North Carolina Press.
- 15) Dominick,J,R., Messere,F.,Sherman,L,B.(2004). “*Broadcasting, cable, the internet, and beyond: An introduction to modern electronic media 5th eds.*” Mc Graw Hill Companies, Inc.
- 16) Engelman, R (1996). “*Public Radio and Television in America: A political history.*” SAGE Publication.
- 17) Hilmes, M. (1997). “*Radio voices.* MN: University of Minnesota Press.”
- 18) Keeffe, A.M. (1982). “Public Broadcasting: History, organization, and funding.” Congressional Research Service. Report No. 82-95 E.
- 19) McChesney,R.W.(1993). “*Telecommunications, Mass Media, and Democracy: The Battle for the Control of U.S. Broadcasting, 1928-1935.*” Oxford University Press.
- 20) ————. (1990). “The Battle for the U.S. Airwaves, 1928-1935.” *Journal of Communication.* pp. 29-57.
- 21) Skornia, J.H (1955). “What can you do about educational television.” *Audio-Visual Communication Review.* pp. 83-90.
- 22) 赤堀 正宜 (1998). 「アメリカ公共放送の発達におけるフォード財団の貢献とその思想」『メディア教育研究 第1号』 pp. 1-18.
- 23) ————. (1996). 「アメリカにおける公共放送の発達と大学の役割ーボストン公共放送とハーバード大学の事例」『放送教育開発センター研究紀要』 Vol .13. pp. 1-17. Retrieved May 9, 2013 from CiNii Database.
- 24) ————. (1997). 「アメリカにおける公共放送の発達と大学の役割ーイリノイ大学公共放送TV局と学長G. ストッダードの場合」『放送教育開発センター研究紀要』 Vol.15.

- pp.1-27.
- 25) 有馬哲夫 (1997). 『テレビの夢から覚めるまで:アメリカ1950年代テレビ文化社会史』 国文社.
  - 26) 内川芳美 (1967). 「アメリカの放送における社会的責任論 - - その系譜と展開」『放送学研究』 13. pp. 5-30. 日本放送出版協会.
  - 27) 河村雅隆 (2011). 『放送が作ったアメリカ』 ブロンズ新社
  - 28) 向後英紀 (2011). 「アメリカ公共放送の源流? 教育放送から公共放送へ」『日本大学法学部新聞研究所』 No.4, pp. 9-29.
  - 29) ————. (2002). アメリカにおける「放送」概念の形成—アメリカ型商業放送システム前史」『メディア史研究』 Vol. 13. pp.1-18.
  - 30) ————. (2008). 「アメリカ型放送システムの原点を探る」『ジャーナリズム&メディア』 Vol.1. pp. 19-33.
  - 31) 古田尚輝 & 向後英紀 (2011). 『放送十五講』 学文社.
  - 32) 古城ゆかり (2002). 「アメリカ型公共放送の誕生—その使命と限界—」『NHK放送文化調査研究年報』 No.46. pp.19-51.
  - 33) 水越伸 (1988). 『メディアの生成:アメリカ・ラジオの動態史』 同文館出版株式会社.
  - 34) 水野道子 (2010). 「アメリカにおける放送の公共性-放送の起草過程からの一考察」『メディアと社会』 名古屋大学大学院国際言語文化研究科メディアプロフェッショナルコース 紀要 pp.7-26. Retrieve May 13, 2013 from 名古屋大学リポジトリ

# The Concept of Public Broadcasting in the U.S.: Promoting Diversity in TV and Radio

Koichiro SHIGAKI

## Abstract

The purpose of this paper is to re-evaluate the history of American public broadcasting and its implications for the role of media in a society of diverse cultures today. Particularly this paper focuses on an important female political figure and two organizations that contributed to build the foundation for American public broadcasting. The educational broadcasting in the U.S. became known as public broadcasting and developed differently from Japan's approach to public broadcasting, where government centrally intervened in both broadcasting and education through the course of development. After WWII, American educational broadcasting developed as public broadcasting, shaping the dynamics of the non-profit media sector in the U.S., and changing the landscape of the American media. There, commercial industries expanded on the basis of ideology of free market economy. Through the course of its development, **Frieda Hennock**, first female appointed to Federal Communication Commission Commissioner, **Ford Foundation** and **Carnegie Commission on Educational Television**, took an important role in shaping the concept of American public broadcasting. Analyzing each of their roles on building foundation for American public broadcasting will provide insights by which to consider the basics of media industries in the wake of globalization.